

平成16年2月4日

各 位

会社名 株式会社 福 邦 銀 行
代表者名 取締役頭取 三田村 俊文
問合せ先 取締役企画部長 米谷 正弘
(TEL 0776-21-2500)

四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第3四半期(平成15年4月1日~平成15年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

(注)以下に記載する数値については、監査法人の監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成15年12月末	平成15年6月末	平成15年9月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	104	91	
危険債権	83	70	69	
要管理債権	110	104	105	
合 計	283	280	265	

(注) 上記の四半期末計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、年度末又は中間期末時点における金額(債務者区分(*)残高)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、年度末又は中間期末時点の自己査定金額のうち、大口先に対する債権(上位20先)については、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、年度末又は中間期末時点における金額をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

(*) 債務者区分との関係:破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率（国内基準）

	平成16年3月末(予想値)
連結自己資本比率	8.8% 程度
連結 Tier 比率	7.8% 程度

(参考)

	平成15年9月末(実績)
	9.07%
	8.08%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成15年12月末				平成15年6月末				平成15年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	772	6	18	12	898	16	20	4	821	2	16	14
株式	22	7	7	0	22	4	4	0	20	6	6	0
債券	651	1	7	9	735	10	13	3	674	4	7	11
その他	98	0	2	2	139	1	2	0	126	0	2	2

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用前、減価償却前（第3四半期は中間期末の償却原価法適用後、減損処理前））と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権及び譲渡性預け金を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成15年12月末				平成15年6月末				平成15年9月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	117	3	3	0	120	4	4	0	124	3	3	0

4. 子会社株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：億円） （参考） （単位：億円）

区分	種類	平成15年12月末			平成15年6月末			平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—									
店頭	金利スワップ	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	その他									
	合計			0			0			0

（2）通貨関連取引

（単位：億円） （参考） （単位：億円）

区分	種類	平成15年12月末			平成15年6月末			平成15年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ									
	為替予約	60	58	2	41	41	0	70	67	2
	通貨オプション									

（注） 引き直し対象の先物為替予約は、上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

該当ございません。

（4）債券関連取引

（単位：億円） （参考） （単位：億円）

区分	平成15年12月末			平成15年6月末			平成15年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
店頭				35	0	0			
合計						0			

（5）商品関連取引

該当ございません。

（6）クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

5 . 預金等、貸出金の残高（単体）

（参考）

（単位：億円）

	平成15年12月末	平成15年9月末	増減
預金等（未残）	4,394	4,322	71
うち個人預金	3,429	3,386	42
貸出金（未残）	3,404	3,369	34
うち消費者ローン	1,010	987	23
うち住宅ローン	854	834	19

（注）預金等 = 預金 + 譲渡性預金

以 上